

2024 年度事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

2025 年 6 月 11 日（水）

一般社団法人サステナブル経営推進機構

2024 年度組織図

2024 年度 事業計画スローガン

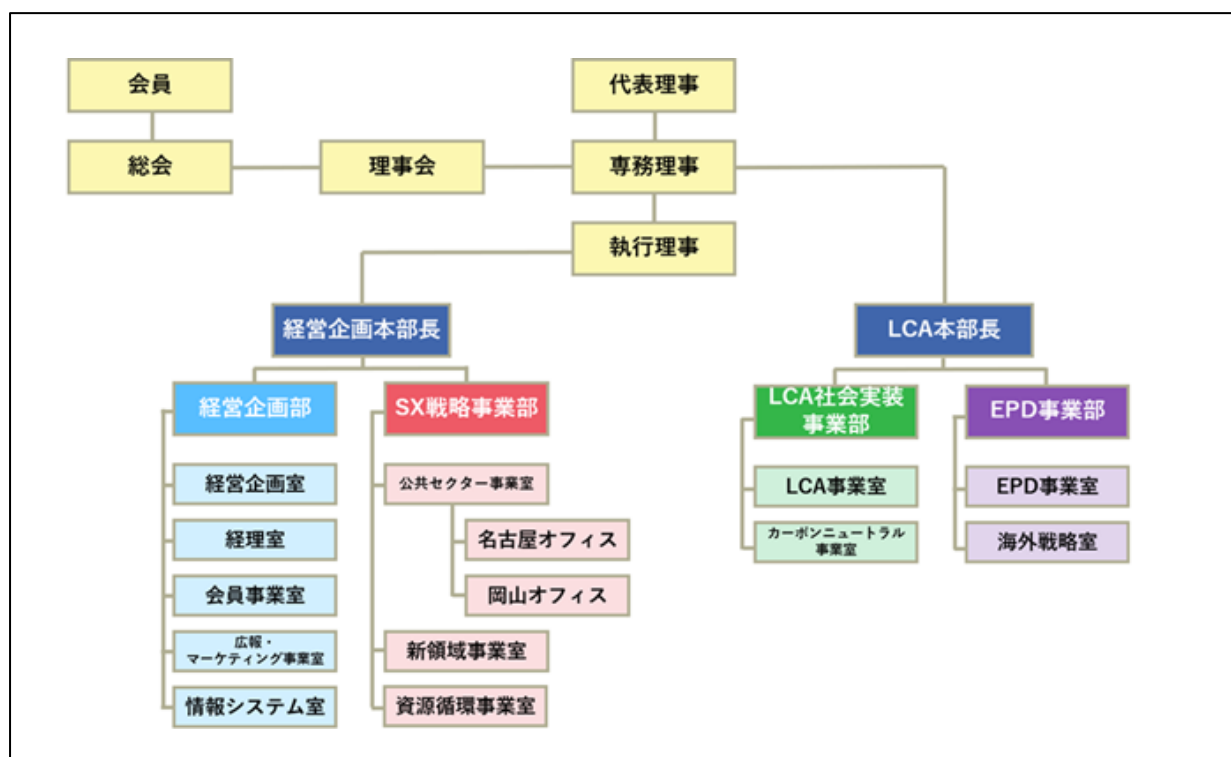
1 経営企画部	4
1-1 経営企画室	4
1-2 経理室	7
1-3 会員事業室	8
1-4 広報・マーケティング事業室	9
1-5 情報システム室	11
2 SX 戦略事業部	13
2-1 公共セクター事業室	13
2-1-1 地域オフィス	14
① 名古屋オフィス	14
② 岡山オフィス	14
2-2 新領域事業室	15
2-3 資源循環事業室	16
3 LCA 社会実装事業部	17
3-1 LCA 事業室	17
3-2 カーボンニュートラル事業室	18
4 EPD 事業部	19
4-1 EPD 事業室	19
4-2 海外戦略室	20

一般社団法人サステナブル経営推進機構

会 員 数

	会員総数	正会員	賛助会員
2025 年 3 月末	82 社・団体	55 社	27 団体
2024 年 3 月末	73 社・団体	49 社	24 団体
2023 年 3 月末	66 社・団体	46 社	20 団体
2022 年 3 月末	60 社・団体	44 社	16 団体
2021 年 3 月末	52 社・団体	38 社	14 団体

2024 年度 組織図



2024 年度事業計画スローガン

< 三歩先行く事業経営 >

○ S X 戦略の実現

- － 資源・エネルギー、水、食料不足、環境制約をしのぐ新たな社会・経済システム形成の模索と事業革新の推進

○ E P D のグローバルデファクトスタンダード化を牽引

- － 気候変動からマルチクライテリアへ、先進国目線から地球目線へ

○ S u M P O は、点から面へ

- － L E C のエキスパート展開とともに、多方面のステークホルダーとの“共創”展開の加速化

< 社会基盤の強化 >

○ 三歩先行くソリューションテーマパーク

- － 「多彩な業の習得と展開で新たな社会づくりのリーダー役を果たす」との志を胸に

○ しなやかな経営基盤づくり

- － D&I、WLBの積極的導入によりスタッフ一人一人がモチベーション高く働ける環境づくり

1 経営企画部

経営企画部は、一般社団法人サステナブル経営推進機構 2024 年度の事業運営計画に基づき、以下の通り、事業を実施した。

1-1 経営企画室

(1) 会務

1) 総会

1) -① 2024 年度 定時総会

開催日時：2024 年 6 月 12 日(水) 15 時 00 分～16 時 15 分

開催場所：東京国際フォーラム会議室（G701 号室）（オンライン配信あり）

出席者：社員総数 46 名のうち社員数 43 名（出席者数 45 名、表決委任者 25 名）、監事 1 名

決議事項：第 1 号議案 2023 年度事業報告書（案）及び 2023 年度収支決算書（案）について

第 2 号議案 2024 年度事業計画書（案）及び 2024 年度収支予算書（案）について

報告事項：報告事項 1 SuMPO/SX 戦略 中間報告

2) 理事会

2) -① 2024 年度 第 1 回理事会

開催日時：2024 年 6 月 12 日（水）13 時 30 分～14 時 45 分

開催方法：東京国際フォーラム会議室（G604 号室）

出席者：理事 9 名のうち出席者 8 名、監事 1 名

概要：第 1 号議案 2023 年度事業報告書（案）及び 2023 年度収支決算書（案）について

第 2 号議案 2024 年度事業計画書（案）及び 2024 年度収支予算書（案）について

報告事項：規程類の改定について

-② 2024 年度 臨時理事会（書面決議）

理事会の決議があったものとみなされた日：2024 年 7 月 23 日（火）

決議事項：第 1 号議案 定期預金証書担保差入について

第 2 号議案 限定保証約定の変更について

-③ 2024 年度 第 2 回理事会（書面決議）

理事会の決議があったものとみなされた日：2025 年 1 月 16 日（木）

決議事項：第 1 号議案 SuMPO の新事務所の設置について

－④ 2024 年度 第 3 回理事会

開催日時：2025 年 3 月 14 日（金）16 時 00 分～17 時 30 分

場 所：一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO） 会議室

出席者：理事 9 名のうち出席者 7 名、監事 1 名

議 事： 第 1 号議案 2025 年度事業計画（案）及び 2025 年度収支予算（案）について
第 2 号議案 組織規程の改定について

（２）規程類の見直しと再整備

所内に設置されている就業規則をはじめ、各種の規程類を各種法令や社会環境変化に準拠した見直しを進めた。

■主要のみ記載：事務専決処理規程、嘱託職員規程、会員規程（特別会員及び賛助会員の会員区分の見直し）等の改定、競争法コンプライアンス規程の制定を実施

（３）人事関連業務

1）人材採用

第 2 期中期経営計画（2023 年～2025 年）の人材戦略に基づき「**主力自主事業の開発と定着**」に資する採用計画の基、自走型組織の基礎となる「個々人の人間性、社会性からリーダー、マネージャーの創出」を目指し**新たな人材の確保を進めた**。

■2024 年度「新規」採用者：正規職員 11 名、契約職員 2 名

※3 月 31 日現在 正規職員 38 名、契約職員 4 名、出向受入 2 名

2）評価制度

「次代の SuMPO を任せたい人、任されたい人づくり」を目指し、所内において創設初年度から実施しているリーダー養成を目指した対話型評価制度を引き続き実施した。また、昨年度より開始した**業績評価の部分導入を継続し制度の更なる改善を図った**。

3）俸給

良好な業績を評価するとともに、スタッフの社会的責任意識や、社会的地位の向上を図り、勤労意欲と経営管理への参加意欲を高めるため、昇給及びベースアップを行った。

4）人材育成・能力開発 ※リスクリリング推進

組織が役職ごとのあるべき姿を明確にし、一人ひとりが自分の成長に責任を持ち、「自分の成長は SuMPO の成長に繋がる」と捉えることができる人材創出を目的に人材育成・研修の強化を行った。

■e-leaning の導入

即効性のある知識やスキル以外にも管理者や経営者のような視点も学ぶことができるよう、ビジネスナレッジを基礎から学べる動画サービス研修を導入した。

■ダイバーシティ & インクルージョンの推進

グローバルな視点での事業創造と多様な人材の個性を活かせる風土づくりのため、「SuMPO が目指す働き方と D&I のあるべき姿」の研修を行った。

■リーダーのためのアサーティブコミュニケーション研修

マネージャー、リーダーを中心に、相手の経験や心を理解し、リーダーとして 効果的なコミュニケーションを図ること目的とした「アサーティブコミュニケーション（相手を尊重しつつ自身の意見を伝える）」研修を行った。

■メンター制度

新人と経験豊かな先輩社員との対話を通じて、職員の仕事にまつわる悩みを解消して自発的な成長を促す取組みを行った。

■SuMPO 新人研修合宿

実施日：2024 年 4 月 21 日～4 月 23 日

実施場所：沖永良部島

参加人数：6 名

目的：SuMPO が目指す経営理念「心豊かな未来」のあり方について体験を通じて感じ取る。

内容：本研修は豊かな自然と島民との交流を通し、SuMPO の原点である「心の豊かさ」を学ぶ場として実施。参加者は島人との交流等を通じて個のデザインを意識し、人間力や社会性を身につける。さらに、持続可能な事業や暮らしを体感し、新たな価値創出のヒントを得て、環境コンサルタントに必要なビジネス提案力の習得を目指す。

知名町新庁舎訪問、ビーチクリーン体験、名古屋大学との連携事業（自動運転 EV の見学・体験）、沖永良部島内視察等。

（４）労務管理・福利厚生・安全衛生業務

1）労務管理（働き方改革）

積極的な人材採用、テレワーク環境の整備の継続、職場環境の改善を行った。

特に、育児休業（育休）の取得率は男性で100%（女性の育休取得対象なし）と厚生労働省調査の30.1%（2023年度）を大幅に上回っており、育児を行う者の職業生活と家庭生活との両立が図られるよう取り組みの充実を図ることができた。

2）福利厚生

法定外福利厚生として、健康診断、予防接種の徹底をはじめ、その他の健康増進、自己啓発（資格取得）、社内コミュニケーション強化活動（皇居ラン、英語で交流会等）への支援などを行った。

3) 安全衛生

過剰な労働やメンタルヘルスへの対応も安全衛生管理上重要な問題であることから、労働安全衛生にかかわる相談先を確保し、安全衛生管理体制の確立に向けた対応を進めた。

新入職員研修においては、業務上のメンタルヘルスの管理や対処法について外部講師による指導を行った。

(5) 内部環境改善業務

えるばし認定（令和3年5月より）の維持を行った。また、環境マネジメントシステムであるエコアクション21（令和4年4月に取得）の認証継続のため中間審査を実施した。

(6) 地域オフィスの整備

社会課題の解決に繋がる新たなビジネスモデルの企画、実行、評価、改善等の支援を通じて企業の持続可能な事業経営の実現を目指すため、地域オフィスとして名古屋オフィス、岡山オフィスの2拠点を運営し、地域産業の持続可能性を高めるためのLCAコンサルティングサービス拠点の充実を図った。

(7) 執行理事及び本部長による執行体制の強化

2024年4月1日付で執行理事2名を選出し、専務理事業務の集中の軽減を図った。

- ・経営企画・S X関連業務担当を1名、LCAに関する専門指導、関連会社との調整担当を1名選任した。

2024年4月1日付で本部長職を新たに組織規定に設け、事業部門間の連携強化を行った。

- ・経営企画・S X担当を1名、LCA・EPD担当を1名選任した。

(8) 人員増強に伴う「神田小川町オフィス」の設置

更なるオフィス環境を整えるため、「神田小川町オフィス」を設置した。その際、既存のオフィスの名称を「本部」とした。

1-2 経理室

日々の取引の経費精算等をはじめ、月次・年次決算業務を通じて財務諸表を作成し、適切なタイミングで経営層への報告を行った。また、基幹システムの刷新に伴い新たな会計ソフトの選定や導入に向けて情報システム室との連携を密に行い基幹システムの構築を行った。

1-3 会員事業室

(1) カーボンニュートラル宣言一斉行動

一斉行動活動の一環として、個別行動計画（チャレンジプラン）に基づき、現行の CO2 排出量の算定、カーボンニュートラル達成に向けての取り組みとして環境マネジメントシステムであるエコアクション 21 を 24 年 4 月 8 日付で認証登録した。

(2) 心豊かな未来ビジネスシンポ

企業経営の立場から「サステナブル経営」のあり方を模索し、会員同士の自由な語り合いの場として、SuMPO のアイデンティティを社会に発信する「心豊かな未来ビジネスシンポ」を開催した。

■第 8 回心豊かな未来ビジネスシンポ

開催日時：2024 年 4 月 12 日（金）16 時 30 分～18 時 00 分

会 場：カヌチャベイリゾート

開催形式：リアル/オンライン

参加人数：130 名

テーマ：「サステナビリティリゾート～心豊かな時間と空間～」

内 容：基調講演「今何を考え、感じるべきなのだろうか？」

一般社団法人サステナブル経営推進機構 理事長 石田秀輝

特別講演「カヌチャのサステナビリティリゾートについて」

株式会社カヌチャベイリゾート 代表取締役社長 白石武博氏

パネリスト：株式会社 カヌチャベイリゾート 代表取締役社長 白石武博氏

リファインホールディングス株式会社 代表取締役社長 川瀬泰人氏

石塚化学産業株式会社 代表取締役社長 石塚勝一氏

ファシリテータ：一般社団法人サステナブル経営推進機構 専務理事 壁谷武久

(3) 神田塾（年 2 回）

持続可能なビジネスや社会づくりを目指して、会員企業の経営者層を対象に学びや交流の機会提供として“神田塾”を開催した。今後 10 年、100 年先の未来社会を見据えて叡智に富んだゲストを招き、話題の提供、ゲストと参加者の相互交流の場として開催した。

■第 21 回 神田塾

開催日時：2025 年 3 月 14 日（金）18 時 00 分～20 時 00 分

内 容：第 1 部 ゲストスピーカーによる講演

「環境関連法案を巡る動向 ～GX 推進法・資源リサイクル法改正案～」

内閣法制局 第四部長 山影 雅良 氏

第 2 部 意見交換会

(4) 国内合宿

同じ志を持つ会員同士の強いネットワークを形成し、新たな価値の発見や共創ビジネスの創出を目指して、地域関係者や会員と触れ合い、事務局スタッフが支援する相互信頼関係を育む場として国内合宿を開催した。

■SuMPO 会員合宿

実施日：2024 年 9 月 5 日（木）～9 月 7 日（土）

実施場所：鹿児島県沖永良部島

参加人数：13 名（会員 10 名・スタッフ 3 名）

内容：知名町役場、知名町議会議員、おきのえらぶ島観光協会、地元企業・団体 4 社訪問、島内視察（施設 3 か所見学）等

1-4 広報・マーケティング事業室

(1) 広報業務

SuMPO の理念や目指す方向性をより広く発信するため、「SuMPO ブランドムービー (<https://youtu.be/vyNkADV5rbs>)」を制作した。本ムービーでは、組織の想いと社会に果たす役割をわかりやすく伝え、共感の輪を広げることを目指している。

また、地球環境問題への関心が高まる中、ライフサイクル全体を通じた環境負荷の「見える化」と、それに基づく意思決定の重要性が増している社会情勢を踏まえ、経営者や実務担当者に加え、一般の生活者にも LCA（ライフサイクルアセスメント）思考の意義を伝え、サステナブルな社会の実現に向けた行動を促すことを目的に、「SuMPO LCA 動画 (<https://youtu.be/CVtYLgnFuw0>)」も制作した。

■広報実績

メディア向け広報媒体「PRTimes」を活用したリリース件数 32 件

SuMPO ホームページ「新着情報」における掲載配信 71 件

Facebook における掲載配信 163 件

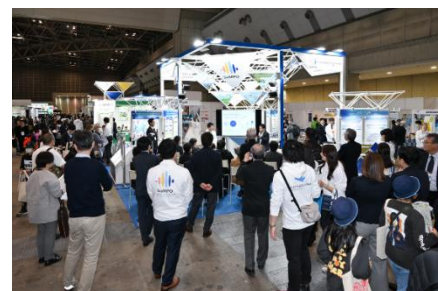
YouTube「SuMPO チャンネル」 8 本

商標登録（出願中含む）4 件

(2) 展示会、イベント等企画・運営業務

日本経済新聞社との共催で 26 回目となる「エコプロ 2024」（2024 年 12 月 4 日～6 日、東京ビッグサイト）を主催した。展示会全体の運営管理を行う主催業務に加えて、独自のテーマゾーン（SX ゾーン）の展開はじめ、国等からの受託事業に係わる展示ブースの企画運営を行い、SX に関する情報発信を行った。

東5ホールにおいて、「経済価値×社会価値＝企業価値 ～次代を創るフロントランナー～」をテーマにSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）ゾーンを展開。本ゾーンでは、気候変動、生物多様性等の地球環境問題を中心とした社会課題解決に取り組む様々なステークホルダー全26社と共に、各社各様の事業や政策の提案などの情報発信を行った。会場限定の「SXセミナー」では、企業や団体を越えたコラボプレゼンの実施や、各事業者のSXに向けた取り組みや熱い思いが共有された。



ASUENE



LCA Plus

株式会社折兼

カケン
KAKEN

KANKO

佐賀市役所

SusPla
Sustainable Plastics Initiative

サンローズ株式会社

CCJ
Creative Capitalism Japan

宝酒造

同愛会

名古屋大学 COI-NEXT
マイモビリティ共創拠点



日本総研
The Japan Research Institute, Limited

・PRODUCT'S・

pipeline

Panasonic

Beeslow

PFI
PFI FOODS INTERNATIONAL CO., LTD.

株式会社
フルバシ環境総合研究所

BOKEN
BOKEN QUALITY EVALUATION INSTITUTE

METRO

yec 八千代エンジニアリング株式会社

リファインホールディングス株式会社

また、自主事業としてサステナブル経営推進に資する表彰制度「第7回エコプロアワード」を企画し実施した。※公募期間：2024年2月1日～2024年3月29日

■表彰実績 ○大臣賞5件 ○優秀賞5件 ○奨励賞10件



1-5 情報システム室

（1）基幹システム構築業務（DX推進業務）

顧客満足向上と業務の効率化のため、新業務フローの検討及びシステム体系の改善について計画を作成し、会計・人事・労務・経理関連のシステム及び業務システムの改善に着手した。

（2）神田小川町オフィス IT インフラ整備及びテレワーク業務支援

本部外の業務環境整備・運用として、新設した神田小川町オフィスの IT インフラ整備及びテレワーク環境の維持を行った。

（3）情報化、業務システム全般の運用・メンテナンスに係る業務

日々の業務にかかる情報システム、業務システムの運用を支援した。

情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程の構成

情報セキュリティ基本方針	情報セキュリティ管理規程
1. 情報セキュリティ管理への取り組み	・ 情報セキュリティ基本方針の公開
2. 情報資産の保護	・ 情報セキュリティに関する統管理体制の構築
3. 法令等の遵守	・ 教育の実施
4. 教育・訓練	・ 情報セキュリティ監査
5. 事故防止と対応	

2 SX 戦略事業部

SX 戦略事業部は、環境・エネルギーを軸とした持続型の地域経済社会づくり及びその経済活動の中心となる企業等へのコンサルティング事業や国等のプロジェクト型事業のマネジメント業務、地域支援事業などを通じて、長期的思考で SX 社会の実現を目指した共創事業の創出を図った。

【実績】国・自治体等の事業受託実績（間接受託・間接補助事業を含む） 計 13 案件

環境省関連：1 件 農林水産省関連：1 件 国土交通省関連：1 件 自治体・大学関係：10 件

（国等の事業関係のうち、民間企業からの受託実績は「3 L C A 社会実装事業部」の項に記載）

2-1 公共セクター事業室

カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの実現に貢献する事業の社会実装等の国家プロジェクトに関する政策マネジメント及び、CO2 情報を活用した消費者行動変容、革新技术領域における LCA を用いた CO2 削減効果等にかかる調査分析評価等を実施した。また、建材 EPD の拡大に資する検証員養成・個別企業の EPD 検証申請書作成支援等も実施した。

【実績】

① セルロースナノファイバー（CNF）活用製品の普及拡大支援等：環境省委託業務

京都大学を事業代表機関、SuMPO 及び京都市産業技術研究所が共同事業実施者となり、「脱炭素革新素材セルロースナノファイバー普及のための課題解決支援事業委託業務（NCP 事業）」を受託。SuMPO は、CNF 活用製品の試作品に対する課題解決の取組結果と LCCO2 削減効果の検証・とりまとめ及び成果物展示を含む情報交換会の企画・各種調整を実施した。

② 農林水産分野における脱炭素化推進支援等：農林水産省委託業務

農林水産省から、「フードサプライチェーンの見える化推進事業」及び「輸入原材料の温室効果ガス排出情報調査委託事業（共同実施者：デロイトトーマツコンサルティング合同会社）」を受託。フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化のあり方等を検討するための有識者による公開型検討会の設置・運営、見える化手引書作成及び加工食品企業に対する支援、簡易算定シートの作成（畜産（乳用牛・肉用牛））を実施した。

③ アップフロントカーボン建材（EPD 情報量産）可視化促進試行業務：国土交通省委託業務

国土交通省関連団体から「アップフロントカーボン（建材 EPD 情報量産）可視化促進試行業務」を受託。環境負荷の大きい建築・建材分野での環境負荷の見える化と削減に向けた取り組みを加速化するため、欧米建築業界において環境影響を評価する指標である EPD（Environmental Product Declaration）活用を日本国内の建築・建材業界で普及するための検証員養成・EPD 検証申請書作成支援等を実施した。

2-1-1 地域オフィス

① 名古屋オフィス

連携先である株式会社フルハン環境総合研究所と共に、金山塾（第4回・第5回）の開催、地域産業活性化に資する業務、個別企業向けのコンサルティング業務等を実行した。特に、2024年度は上述した国土交通省事業において「建築・建材業界の企業に対する EPD 検証申請書作成支援」において協業した。

■金山塾（第4回）

開催日時：2024年7月11日 14時00分～18時30分

主 催：カーボンニュートラルサポート・Nagoya オフィス

講演1：「サーキュラーエコノミー実現に向けた新規リソーシングの重要性」

早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 環境資源工学科 教授 所 千晴 氏

講演2：「昨今の LCA に関する企業ニーズと LCA エキスパートセンターの紹介」

株式会社 LCA エキスパートセンター 取締役 山岸 健 氏

■金山塾（第5回）

開催日時：2024年12月10日 15時30分～19時45分

主 催：カーボンニュートラルサポート・Nagoya オフィス

講演1：「欧州発のサーキュラーエコノミー政策の全容と国際標準への波及および日本企業への影響と対策」

多摩大学 ルール形成戦略研究所 客員教授 市川 芳明 氏

講演2：「サーキュラーエコノミーの実践、サーキュラーデザインと Circularity Deck（サーキュラリティデッキ）のご紹介」

株式会社メンバーズ CSV 本部 脱炭素 DX カンパニー 倉地栄子 氏

「クラウド版 LCA ソフトウェア MiLCA」の紹介

② 岡山オフィス

設立1周年を迎え岡山オフィスでは、中四国地方をはじめローカルにおけるサステナブル経営に関心のある企業、行政、大学、産業支援機関の関係者などを対象に「SuMPO 岡山オフィス1周年セミナー」を開催。そのほか地域のステークホルダーからの講演・講師等の要請を受けた活動を実施。

- ・岡山県委託岡山県産業振興財団 LCA 実務者セミナー（3回シリーズ）
- ・中国経済産業局 職員向け LCA 勉強会（3回シリーズ）
- ・高知県工業技術センター サプライチェーン CO2 排出量算定セミナー
- ・岡山大学／中国銀行 地域ぐるみ脱炭素モデル事業（環境省）
- ・岡山大学産業連携課 カーボンフットプリント勉強会
- ・岡山大学経済学部 カーボンフットプリントと環境ラベルに関する共同調査実施

■1 周年セミナー開催概要

開催時期：2025 年 2 月 25 日（火）14 時 00 分～16 時 40 分

主 催：SuMPO 岡山オフィス

【プログラム】

基調講演：「一つの地球で暮らせる 心豊かな未来を作ること」

理事長 石田秀輝

講演 1：「SuMPO の考える SX 戦略とサステナブルデザイン」

専務理事 壁谷武久

講演 2：「実施事例からみる地域におけるサステナブル経営」

SX 戦略事業部 部長 宮崎昌

提言：「岡山から三歩先行く明日へのアクション」

岡山オフィス 所長 仲井俊文

2-2 新領域事業室

地域循環経済社会づくりを理念として、地域の個別企業の経営課題を見出し、地域の中核企業・中小企業・大学等への産業振興に資する主体性を持った伴走・支援事業、及び、地域、地方公共団体、大学等におけるカーボンニュートラル社会の実現や循環経済構築のための企画提案・推進の支援を行った。

【実績】

①地域産業振興支援等：栃木県製造工程脱炭素化促進事業

栃木県工業振興課による「製造工程脱炭素化促進支援事業」において地域の中堅・中小企業に対しアドバイザーとして支援を行うとともに、同産業政策課による「カーボンニュートラル経営セミナー」を受託・実施した。

②地域循環社会づくりに取り組む自治体・団体におけるセミナー・シンポジウムの実施・支援

長野県産業支援機構・長野県工業振興センターと連携し、長野県内の中堅・中小企業を対象とする CN/CE に関するセミナーを実施した。

③共創の場形成支援プログラム（COI-Next）による地域・大学等との連携

科学技術振興機構が支援する共創の場形成支援プログラム（COI-Next）の個別プロジェクトとして、秋田県立大学「森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現拠点」、名古屋大学「マイモビリティ共創拠点」にそれぞれ参画し、地域産業の振興・地域資源の循環利用策の立案、各施策の LCA 分析等を提供した。

2-3 資源循環事業室

任意団体として 2024 年 7 月 16 日に設立した SusPla の活動を事務局として支援を行った。2025 年 4 月の一般社団法人化に向けた環境整備等についても支援を継続して実施した。

【実績】

任意団体 SusPla の設立・運営支援

2023 年 3 月 16 日事業連携協定を締結（会員企業 4 社 + SuMPO）して開始された「再生プラスチック資源価値創造プロジェクト（会員共創事業）」を基に、再生プラスチックの活用拡大のための社会システムの構築（認証制度の企画及び、再生プラスチックの活用拡大に向けたその他事業の運営）を実施。事業連携協定で掲げた取り組みを拡大、加速するため、事業推進体制の強化を図り、その推進組織である「Sustainable Plastics Initiative（通称：SusPla（読み：サスプラ））

（2024 年 3 月 27 日設立準備会実施）」を 2024 年 7 月 16 日に任意団体として設立。動静脈双方が集う対話の場の形成、環境影響指標の策定検討等の活動を推進し、2030 年国内でのマテリアルリサイクルによる再生プラスチック利用倍増への寄与を目指す体制を整えた。

また、2023 年 10 月に発表した、プラスチックの動静脈連携型マテリアルリサイクルシステムを評価する「SPC 認証プログラム」に関するパイロット認証を 2024 年 10 月から順次進めつつ、2025 年 3 月 17 日、同プログラムの本格運用の基準を決定・公表した。

3 LCA 社会実装事業部

多様な地球環境課題の解決や社会的潮流となっているカーボンニュートラル対応に資する手法としてライフサイクルアセスメント（LCA）のニーズが世界的に急増している。社会のニーズに的確に対応するために、新たに CFP 包括算定制度や I-PCR 承認制度の運用を開始すると共に、LCA エキスパート人材育成・企業支援事業、LCA 社会実装を推進すべくコンサルティングサービスの強化、国等への政策支援を意識した経産省や環境省等の公共事業への参画、LCA 関連の新市場開拓・市場拡大を見据えた消費者行動変容のサービス化や新たな LCA・CFP 算定用データベース「CORD」の開発を行い、さらに、LCI データベース IDEA の販売推進により、LCA の社会実装の促進を図った。

3-1 LCA 事業室

LCA 社会実装に向けて適切かつ効率的に対応するコンサルティングサービスや、国の政策推進を目的とした公共事業への参画を積極的に推進、さらに LCA 人材の育成・拡大を図る「新 LCA エキスパート養成塾」や、LCA 手法やナッジ手法等を活用した消費者変容事業化を進めると共に、LCA 算定用データベースとして新たな LCA・CFP 算定用データベース「CORD」の開発し、展開した。

■具体的事業展開

- ・ LCA 社会実装事業（民間コンサルティングサービス）
- ・ 人材育成・企業支援（LCA エキスパート養成塾、企業講習会、オンライン LCA 講座）
- ・ 経産省/環境省委託事業（公共事業）
- ・ 消費者変容事業化（レシピ de CFP 事業）
- ・ LCA・CFP 算定用データベースの販売/開発（IDEA、CORD 等）

【実績】

■LCA 社会実装事業（民間コンサルティングサービス）

・ 製造業（化学メーカーや電気機器メーカー）を中心に LCA 算定支援・結果検証のコンサルティングを実施した他、自動車工業会（JAMA）向けクリティカルレビューを実施等、多数案件に対応した。

■人材育成・企業支援（LCA エキスパート養成塾、企業講習会、オンライン LCA 講座）

・ 今年度、LCA の実務・研究で第一線に立つ講師陣約 15 人を擁する体制を構築し、また資源循環を意識した講義の導入や工場見学を取り入れた新たなカリキュラムで運営を開始した。第 10 期～第 13 期の受講生計 60 名が受講・修了した。修了後の関係者間コミュニティ（LCA エキスパートクラブ）を設立し、関係者間のネットワーク強化を進めた。

■経産省/環境省委託事業（公共事業）

・ 経産省（削減実績量ガイドライン作成、自動車 LCA、蓄電池ガイドライン作成支援）、環境省（PAI：ポジティブアクションイニシアティブでのデータベース作成、プラスチックリサイクル原単位作成支援）の直接委託事業や再委託事業を受注し、外部組織と連携しながら適切に遂行した。

■消費者変容事業化（レシピ de CFP 事業）

・給食産業における民間企業（エームサービス、一富士、オイシックス、シダックス等）と連携し、CFP 用データベースの提供により、社員食堂や学食におけるレシピの CFP 算定結果の見える化を支援、消費者変容の事業化を推進した。

■LCA・CFP 算定用データベースの販売/開発（IDEA、CORD 等）

・新バージョン（ver.3.4）を6月にリリースし、約450ユーザー提供した。また、産業連関表をベースとした SuMPO 独自データベースの LCA・CFP 算定用データベース「CORD」を開発し、「ASUENE initial LCA supported by SuMPO」に搭載し、LCA・CFP 算定の新クラウドサービスとして連携企業（アスエネ）と共同でリリースを行った。

3-2 カーボンニュートラル事業室

社会のニーズに対して柔軟に対応した制度運用を検討し、特に申請企業側から要求されている電力証書やマスバランスを考慮した CFP 包括算定制度、I-PCR 承認制度の運用を新たに開始し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた企業への取り組み支援を推進した。

【実績】

■CFP 包括算定精度

- ・認証済み企業数：1 社（デンカ）
- ・受託済みで支援中の企業数：4 社（日清、積水化学、東洋紡、三菱マテリアル）

■Internal-PCR 承認制度の採用実績

- ・承認済み企業数：2 社（JX 金属、栗田工業）
- ・受託済みで支援中の企業数：3 社（松田産業、ZACROS、三菱ガス化学）

4 EPD 事業部

ESG 投資の普及・拡大と共に、LCA 算定や「EPD」、「カーボンフットプリント」など、ISO 国際規格に基づいた製品情報開示に対するニーズが急拡大している。EPD 事業部では、EPD グローバル戦略に基づき、EPD のグローバルハーモナイゼーションの構築を基軸に、国内はもとより海外の経済・社会のニーズを捉え、信頼性の高い環境情報開示のための規程お及び PCR の策定等、プログラム改革を推進した。

【登録公開の実績】

PCR 認定数：統合 62 件、(2023 年度まで：58 件)

EPD・CFP 累計公開件数：6,174 件 (2023 年度まで：累計数 5,476 件)

2025 年 3 月末現在 EPD・CFP 公開数：3,476 件 (2023 年度まで：公開数 2,980 件)

公開企業累計数：353 社 (2023 年度まで：326 社)

※EPD・CFP 公開数のうち旧プログラムの 1,417 件は、2025 年 3 月末をもって期限満了に伴い公開終了となり、現在公開中の EPD は全件「SuMPO EPD」となった。

4-1 EPD 事業室

EPD 事業室は、長期的かつ持続可能なサステナブル経営の推進に寄与するツールとして「SuMPO 環境ラベルプログラム (SuMPO EPD)」を運営している。SuMPO EPD は SuMPO の提供する第三者評価の最上位スキームとして、環境課題の解決やカーボンニュートラル目標の達成に向け、環境影響に関する情報開示マネジメントのための共通言語としての役割を担っている。2024 年度は、2023 年度に進めてきた「EPD 戦略 2024」に基づき、「プログラム体系（枠組み、仕組み）の改変、運用システムの改善（Web サイトの革新）、ビジネスモデル（料金体系）の改定等」を実行し、日本企業の国内外市場対応を支援しつつ、国際競争力向上に資するプログラム（サービス）を提供した。

■2024 年度 EPD 事業室 実施内容

- ・国際動向を反映した新プログラム規程 (GPI) の制定、公開
- ・PCR モデレータ制度による戦略的な PCR 策定
(建材お及び建設製品/衣料及び繊維製服飾雑貨/加工食品お及び飲料製品等)
- ・検証機関による第三者検証体制の構築
- ・加盟料・検証料等の料金体系の見直し
- ・新プログラム Web サイトのリリース

4-2 海外戦略室

日本企業の国際競争力強化に貢献しかつ SuMPO が行う EPD をはじめとする情報開示関連事業の強化・充実を図るため、海外情報（政策、ビジネス動向等）及び各種規格の調査研究を実施し、日本の特色を生かしつつ、グローバルにも通用する EPD プログラムとしてのルール整備を実施。海外環境規制への対応支援、欧米現地の関連事業者・公的機関等との業務連携・ネットワーク構築を通じて、グローバルハーモナイゼーションを推進した。

2024 年度事業報告書

一般社団法人サステナブル経営推進機構

〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-14-8

KANDA SQUARE GATE